



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社

コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三戸 純一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 栄 TEL 03-3244-3595

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	30,536	39.4	322	—	456	—	1,643	—
27年3月期第2四半期	21,898	5.0	△78	—	23	△88.5	80	△62.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,193百万円 (447.4%) 27年3月期第2四半期 217百万円 (△75.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	59.66	—
27年3月期第2四半期	2.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	49,351	20,716	40.8	623.48
27年3月期	37,560	15,513	41.3	580.02

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 20,151百万円 27年3月期 15,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	32.6	1,100	111.0	1,300	52.7	2,400	214.2	89.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1 社（社名）エトー株式会社、除外 - 社（社名）-

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	32,479,592株	27年3月期	27,899,592株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	157,734株	27年3月期	1,152,933株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	27,541,449株	27年3月期2Q	26,752,227株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済再生に向けた各種政策により、雇用環境の改善の動きや企業業績に回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は低迷が続き、民間設備投資にも伸び悩みが見られるなど不透明な状況が続いております。

世界経済においても、米国の金融政策正常化の動きや個人消費や住宅投資の加速の動きが見られるなど、全体的には緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の成長鈍化に伴う世界経済の先行き不安などから株価の下落が見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、新たに当グループの一員となったエトー株式会社が業容拡大に寄与したほか、資源開発機器関連事業において探査船向け装置の納入が早まったことに加え、火力発電所向け計装システム事業が高水準に推移したことなどから前年同期に比べ86億37百万円増加し、305億36百万円となり、売上総利益につきましても前年同期に比べ15億95百万円増加し39億91百万円となりました。営業利益につきましても、販売費及び一般管理費が増加しましたものの、売上総利益の増加に伴い前年同期に比べ4億1百万円増加し、3億22百万円となりました。経常利益につきましても、持分法による投資利益の増加等により前年同期に比べ4億32百万円増加し、4億56百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、今年度より当グループ連結子会社となったエトー株式会社株式取得に係る負ののれん発生益などにより、前年同期に比べ15億62百万円増加し、16億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ117億91百万円増加し、493億51百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ65億87百万円増加し、286億34百万円となりました。

純資産につきましては、資本剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ52億3百万円増加し、207億16百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間に比べ19億22百万円増加し、68億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ25億66百万円減少し、12億73百万円の収入となりました。これは、負ののれん発生益などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ11億53百万円増加し、8億22百万円の収入となりました。これは、定期預金の払戻しによる収入などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ22億62百万円増加し、7億45百万円の収入となりました。これは、短期借入れによる収入などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期における業績は若干上振れたものの、平成27年5月12日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間において、エトー株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ112百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,327百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,389	8,840
受取手形及び売掛金	16,273	19,067
有価証券	99	-
商品及び製品	1,965	3,125
仕掛品	486	682
原材料及び貯蔵品	141	222
前渡金	1,438	1,595
繰延税金資産	144	252
その他	1,211	1,191
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	26,132	34,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,472	1,816
減価償却累計額	△805	△1,044
建物及び構築物 (純額)	667	772
機械装置及び運搬具	454	490
減価償却累計額	△399	△432
機械装置及び運搬具 (純額)	54	57
工具、器具及び備品	772	1,253
減価償却累計額	△674	△1,111
工具、器具及び備品 (純額)	97	142
土地	1,022	1,248
リース資産	141	139
減価償却累計額	△60	△48
リース資産 (純額)	81	91
建設仮勘定	24	-
有形固定資産合計	1,948	2,312
無形固定資産		
のれん	332	227
リース資産	12	9
その他	231	280
無形固定資産合計	575	518
投資その他の資産		
投資有価証券	7,082	8,909
長期貸付金	15	16
繰延税金資産	-	142
その他	1,812	2,512
貸倒引当金	△7	△19
投資その他の資産合計	8,903	11,561
固定資産合計	11,427	14,391
資産合計	37,560	49,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,295	14,801
1年内償還予定の社債	80	80
短期借入金	2,920	6,507
リース債務	36	36
未払法人税等	166	137
前受金	1,885	2,385
賞与引当金	191	267
繰延税金負債	19	9
その他	507	747
流動負債合計	18,103	24,972
固定負債		
社債	160	120
長期借入金	1,800	1,420
リース債務	61	69
長期未払金	116	120
繰延税金負債	657	560
退職給付に係る負債	1,122	1,339
資産除去債務	4	11
その他	20	20
固定負債合計	3,942	3,661
負債合計	22,046	28,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,496
資本剰余金	4,630	7,424
利益剰余金	4,053	5,596
自己株式	△346	△47
株主資本合計	13,368	18,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,643	1,143
繰延ヘッジ損益	98	29
為替換算調整勘定	559	669
退職給付に係る調整累計額	△156	△159
その他の包括利益累計額合計	2,145	1,682
非支配株主持分	—	564
純資産合計	15,513	20,716
負債純資産合計	37,560	49,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	21,898	30,536
売上原価	19,502	26,545
売上総利益	2,395	3,991
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,015	1,473
従業員賞与	10	15
賞与引当金繰入額	136	198
退職給付費用	53	98
減価償却費	82	88
貸倒引当金繰入額	△2	△4
その他	1,177	1,798
販売費及び一般管理費合計	2,474	3,668
営業利益又は営業損失(△)	△78	322
営業外収益		
受取利息	5	16
受取配当金	61	74
受取賃貸料	1	2
持分法による投資利益	86	203
その他	26	15
営業外収益合計	181	312
営業外費用		
支払利息	29	80
株式交付費	—	15
為替差損	35	17
支払手数料	—	56
その他	14	7
営業外費用合計	78	178
経常利益	23	456
特別利益		
投資有価証券売却益	88	49
負ののれん発生益	—	1,355
特別利益合計	88	1,405
税金等調整前四半期純利益	112	1,861
法人税、住民税及び事業税	79	137
法人税等調整額	△47	51
法人税等合計	32	189
四半期純利益	80	1,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	80	1,643

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	80	1,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	△507
繰延ヘッジ損益	37	△69
為替換算調整勘定	△120	110
退職給付に係る調整額	△0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△10
その他の包括利益合計	137	△478
四半期包括利益	217	1,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217	1,180
非支配株主に係る四半期包括利益	—	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112	1,861
減価償却費	106	118
のれん償却額	105	104
負ののれん発生益	—	△1,355
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	5
受取利息及び受取配当金	△66	△90
支払利息	29	80
株式交付費	—	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	2,879	1,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△309	△527
前渡金の増減額 (△は増加)	296	△154
未収入金の増減額 (△は増加)	157	△97
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	58	86
仕入債務の増減額 (△は減少)	△481	△850
未払金の増減額 (△は減少)	26	△160
前受金の増減額 (△は減少)	1,222	499
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	35	63
その他	△1	6
小計	3,939	1,316
利息及び配当金の受取額	111	375
利息の支払額	△29	△55
法人税等の支払額	△181	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,840	1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△273	△3,583
定期預金の払戻による収入	263	5,281
有価証券の売却による収入	—	100
投資有価証券の取得による支出	△297	△454
投資有価証券の売却による収入	242	263
関係会社出資金の払込による支出	—	△149
出資金の払込による支出	△95	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△501
固定資産の取得による支出	△177	△98
固定資産の売却による収入	2	0
差入保証金の増減額 (△は増加)	△15	△1
その他	19	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331	822

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,987	3,542
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△417	△350
非支配株主への払戻による支出	—	△576
社債の償還による支出	△40	△40
株式の発行による収入	—	998
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	—	219
配当金の支払額	△52	△99
非支配株主への配当金の支払額	—	△85
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,841
その他	△17	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,516	745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,926	2,883
現金及び現金同等物の期首残高	3,012	3,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,939	6,861

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(子会社株式の追加取得及び子会社による自己株式の取得)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるエトー株式会社の株式の追加取得を行いました。また、同連結子会社は平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、同社の自己株式を取得しました。

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しており、上記に伴う影響は、2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおりであります。

(募集株式の発行及び自己株式の処分)

当社は、平成27年9月14日を払込期日とする、公募増資による新株式3,860,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行いました。また、平成27年9月28日付で大和証券株式会社から第三者割当増資720,000株の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が466百万円、資本準備金が466百万円それぞれ増加し、自己株式が299百万円減少しました。当第2四半期連結会計期間末において資本金は5,496百万円、資本準備金が5,096百万円、自己株式は47百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,486	4,607	8,311	493	21,898	—	21,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	555	29	89	17	692	△692	—
計	9,042	4,637	8,400	511	22,591	△692	21,898
セグメント利益 又は損失(△)	△195	△106	266	△10	△45	△32	△78

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△32百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,138	6,594	8,663	6,140	30,536	—	30,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	11	295	8	398	△398	—
計	9,221	6,606	8,958	6,148	30,935	△398	30,536
セグメント利益 又は損失(△)	△57	85	158	132	319	3	322

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間においてエトー株式会社の株式を取得し、新たに同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めております。

また、定荷重バネ、ステンレス製品各種バネ類の製造、販売を行っておりますサンコースプリング株式会社を「産業素材関連部門」より「機械部品関連部門」へ変更しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「機械部品関連部門」のセグメント資産が20,017百万円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「機械部品関連部門」を新たに追加しております。これは、エトー株式会社の株式を平成27年5月1日に取得し、同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

また、定荷重バネ、ステンレス製品各種バネ類の製造、販売を行っておりますサンコースプリング株式会社を「産業素材関連部門」より「機械部品関連部門」へ変更しております。

これにより、第1四半期連結累計期間より、「基幹産業関連部門」「電子・制御システム関連部門」「産業素材関連部門」「機械部品関連部門」の4つを報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業 関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器を販売
電子・制御 システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを販売
産業素材 関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品 関連部門	定荷重バネ、ぜんまい、ステンレス製各種バネ類、ネジ鉚螺その他工具、ネジ関連機械器具などを販売

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「機械部品関連部門」で112百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

第1四半期連結会計期間よりエトー株式会社の株式を取得し、同社及び同連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、「機械部品関連部門」において負ののれんを計上しております。当該事象による負ののれんの発生額は1,355百万円であります。